

健康保険

特集

後期高齢者支援金 加算・減算制度の見直し

新たな項目追加で保険者の多様な取り組みを評価

大局大説
医師の勤務実態と働き方改革
小池 創一



2025年度政府予算案

現

在わが国は少子高齢化が進展しており、社会保障制度の見直しが急務となっているが、2025年は団塊の世代が後期高齢者になる節目の年である。その2025年度予算案が昨年12月27日に閣議決定された。一般会計総額は前年度より2.6%増加し、115.5兆円となり、過去最高となった。

このうち、最大の支出項目である社会保障関係費は38.3兆円となっている。社会保障関係費は、高齢化等による自然増で前年度より6500億円ほど増加するが、薬価改定等の各種の制度改正により1300億円効率化し、高等教育の多子世帯無償化に関する300億円ほどの社会保障制度の充実分を入れて、最終的には5600億円ほどの伸びに収まっており、社会保障関係費の伸びを高齢化による増加分に収めるとの方針に沿ったものとなっている。以下個別の中身を見てみると、薬価改定により、国民負担につながる給付費を2466億円軽減

しており、国費でも648億円軽減している。課題となっている、創薬イノベーションの評価や安定供給が特に求められる薬への対応を臨時に実施する一方で、新薬について後発医薬品が収載された場合の薬価引き下げを強化したり、品目ごとの性格に応じて改定するなどきめ細かな工夫が見られる。

また、高額療養費についても、2025年8月から段階的に自己負担上限額を見直すこととしている。前回の見直し以降の平均給与の伸び率を踏まえて平均的な所得層の上限額の引き上げ率を10%とする一方で、低所得者の引き上げ率は緩和している。また高齢者の外来特例についても見直しに踏み込んでいる。満年度ベースでの給付費の軽減効果は、2025年度は1470億円であるが、2027年度には5280億円に増加し、健保組合加入者1人当たりの保険料軽減額は年額4800円程度と推計され、評価できるものである。健保組合に関係する財政支援

としては、2025年度予算案では、高齢者医療支援金等の負担に対する補助金が前年度と同額の950億円が確保された。なお2024年度補正予算においては、医療DXを活用した保健事業の取り組み等に対する財政支援として15億円が確保され、子ども子育て支援金制度の円滑な施行に向けて医療保険者等が行うシステム改修等に対する支援として、医療保険者全体で695億円が確保されている。

政府予算案は決定され、次は国会で与野党間で審議されるステージに移るが、今後も現役世代の人口は減少することが見込まれ、全世代型社会保障の構築に向けて、現役世代の負担軽減は不可欠である。高齢者の窓口負担割合の見直しを含む高齢者医療制度の在り方の見直し、医療DXの推進を含めた効率的な医療提供体制の構築、介護保険制度の給付と負担のバランスの確保など課題は多いが、改革を確実に進めていく必要がある。